

日本建築学会作品選奨の審査講評にみる評価の実態 - 建築作品の評価基準と方法に関する研究 -

日大生産工 (院) ○吉川 啓太
日大生産工 広田 直行

第1章 研究の背景と目的

建築は側面が多様に有り、一元的に評価できない。しかし、誰もが納得できる基準と方法が明確になれば存在する建築のグレードも上がる。一般にはヴィトルヴィウスの建築にもとめられるものとして用、強、美とある。すなわち、機能と安全性と美しさとおきかえられる。又、ジョン・ラスキンは、建築を7つの燈として犠牲の燈、真実の燈、力の燈、美の燈、生命の燈、記憶の燈、従順の燈としている。近年では細野透氏が“ひまわり・チャート”として評価基準を示している。建築の多元的価値をいくつかの評価軸ではかることが可能であれば、良い建築をつくる行為も簡単になるが、その基準とプロセスを示すことは歴史的課題である。

現在、建築の評価は設計競技や建築賞、行政評価など様々な場面でそれぞれの目的に応じた評価基準のもとに行われている。しかし、どれも評価基準が明確には定められていないため、評価をする側は審査に困難を要し、評価される側はその審査結果に不平、不満を抱く結果となっている。歴史的な課題ではあるが、公正かつ公平な評価基準と評価プロセスを示すことは必要である。

そこで、建築評価方法の最善策を探るための基礎資料として、まず、現在の建築評価の実態を明らかにすることを目的とする。本研究では、建築賞の一つである日本建築学会作品選奨（以下、作品選奨）に焦点を当て、作品選奨の評価基準を明らかにする。作品選奨はあらかじめ表1のように評価基準が規定されているが、審査講評を見てみると、それ以外の基準で評価されているものがしばしば見受けられる。よって、作品選奨の規定評価基準（以下、規定評価基準）

以外の評価基準を読み取り、規定評価基準を検証するために、評価基準を仮定し、その有効性をみる。

表1 作品選奨の規定評価基準

	評価基準
①	計画、構造、環境・設備および材料・工法技術に関する設計の論理性
②	社会性、歴史性、文化性から見た地域環境への適合性
③	外部空間、内部空間の両面における造形
④	設計全般にわたってのオリジナリティ
⑤	地球環境保全に対する配慮および建築物のライフサイクルに対する取り組み

第2章 研究の方法

2-1 研究の対象

作品選奨は、社団法人日本建築学会が主催している建築賞で、同学会が主催している日本で最も権威のある建築賞のひとつである日本建築学会賞と同様の審査員の選定方法、審査方法、審査報告などを行っていることから、信頼度の高い建築賞であるといえる。また、選考理由を示す資料が他の建築評価と比べて多いことから、調査対象を作品選奨にすることとする。具体的には、2006～2009年の「建築雑誌8月号」に記載されている作品選奨の審査講評を取り上げる（全46作品）。審査講評は、審査委員会で議論されたことを各担当の審査員が審査結果報告をするために書かれ、特に記載すべき評価事項が中心に書かれているものである。

2-2 作業仮説基準について

作品選奨の審査講評で取り上げられている評価基準を抽出するために、作業仮説として、他

The actual situation of the evaluation of seeing to the examination comment of annual architectural designs commendation of the architectural institute of Japan
-A study about the evaluation standard and method of architectural designs-
Keita YOSHIKAWA, and Naoyuki HIROTA,

の建築評価の評価基準を参考にした評価基準（以下、作業仮説基準）を作成する。この作業仮説基準はより広範な範囲の評価基準を抽出するために、表2に示す建築賞や行政評価を参考にし、規定評価基準にはない[I. 企画]、[III. 施工]、[IV. 維持管理運営]、[V. 利用結果]と幅広い評価基準項目で構成する。項目数が多いため、本稿では大項目（31項目）のみ取り扱い、表3に示す。

2-3 研究の手順

- 1) 審査講評から規定評価基準に当てはまる評価基準を抽出する。
- 2) 同様に審査講評の中から作業仮説基準に当てはまる評価基準を抽出する。
- 3) 1)と2)の結果より、規定評価基準と作業仮説基準を比較分析する。

表2 参考建築評価リスト

No.	系統	建築評価名
1	建築賞系	建築業協会賞
2		日事連建築賞
3		グッドデザイン賞
4		公共建築百選
5		公共建築賞
6		建築九州賞
7		ひまわりチャート
8	書籍系	Problem Seekingにおける評価法
9		政策評価
10	行政系	住宅性能評価
11		CASBEE

第3章 規定評価基準の検証

3-1 規定評価基準の有効性

審査講評から抽出した評価基準のうち、規定評価基準が占める割合を図1に示す。

全体的にみると規定評価基準は約44%の審査講評に該当するものの、半数以上の残り56%は規定評価基準にあてはまっていないことがわかる。また、規定評価基準の5項目の全ての項目で評価されているものの、「@計画、構造、環境、設備および材料・工法技術に関する設計の論理性」と「◎外部空間、内部空間の両面における造形」の該当項目の割合が多く評価基準にばらつきが大きい。

3-2 作業仮説基準の有効性

審査講評から抽出した評価基準のうち、作業仮説基準が占める割合を図2に示す。

全体的にみると、作業仮説基準は約83%の審

表3 作業仮説基準

段階	評価基準項目(大項目)
[I. 企画]	(1)必要性
	(2)効率性
	(3)有効性
	(4)公平性
	(5)優先性
	(6)安全
	(7)プログラム
	(8)その他
[II. 設計]	(9)テーマ
	(10)造形
	(11)地域・地球環境への配慮
	(12)室内環境への配慮
	(13)独創性
	(14)完成度
	(15)デザインプロセス
	(16)将来性
	(17)機能性
	(18)安全
	(19)時間への対応力
(20)経済性	
[III. 施工]	(21)副表現
	(22)その他
[IV. 維持管理運営]	(23)施工技術
	(24)施工管理
[V. 利用結果]	(25)維持
	(26)管理
	(27)運営
	(28)物語性(話題性)
	(29)愛着度
	(30)感動
	(31)満足度

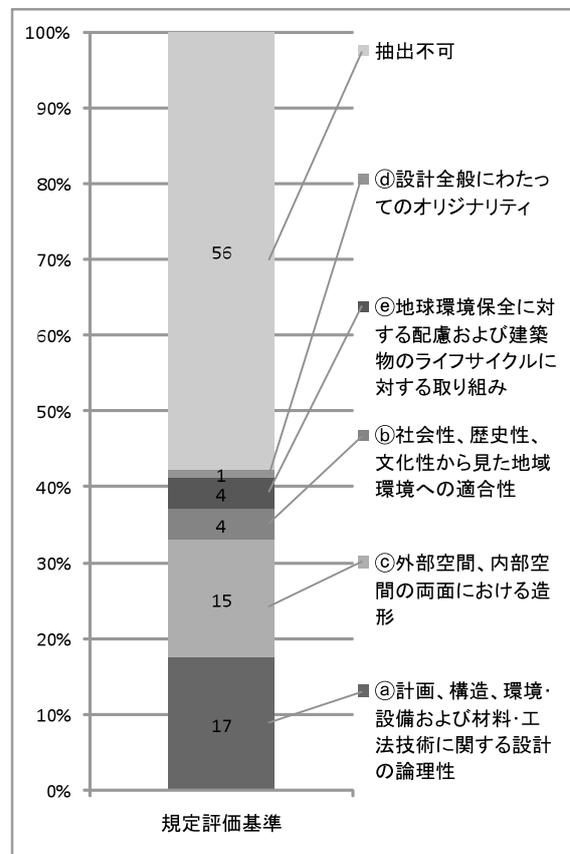


図1 規定評価基準の評価基準の割合

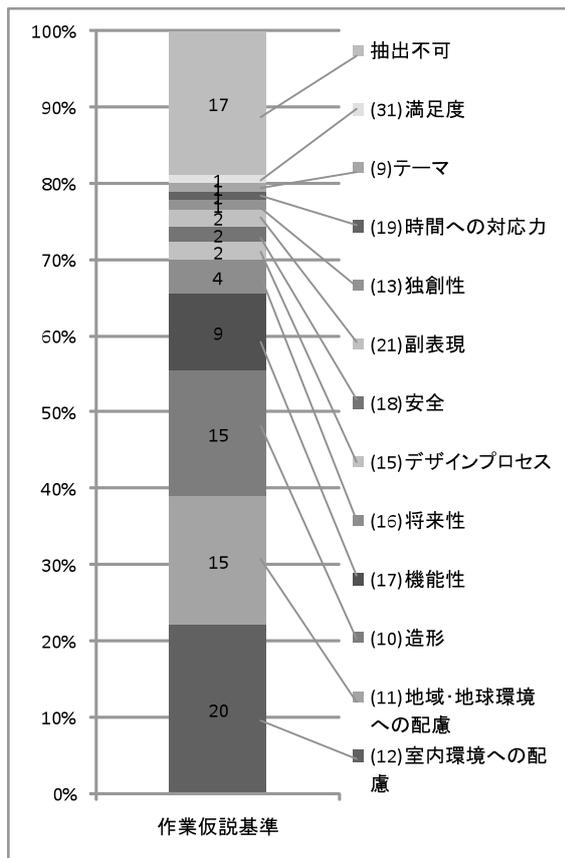


図2 作業仮説基準の評価基準の割合

査講評を網羅している。作業仮説基準で用意した31項目のうち23項目が審査講評で取り上げられている。23項目の中には [I. 企画]、[Ⅲ. 施工]、[Ⅳ. 維持管理運営]、[V. 利用結果]と仮定した全ての段階において審査講評で取り上げられている。特に [Ⅱ. 設計] 段階における、「(12) 室内環境への配慮」、「(11) 地域・地球環境への配慮」、「(10) 造形」に関する審査講評の割合が大きい結果となっている。

3-3 規定評価基準と作業仮説基準の有効性の比較

規定評価基準と作業仮説基準を比較するために、図1、図2の項目を並び変えたものを図3に示す。規定評価基準では審査講評の約56%に該当しない評価項目が生じているのに対して、作業仮説基準では、その割合が約17%に減少される。作業仮説基準が規定評価基準の2倍の審査講評を網羅していることになる。

規定評価基準と作業仮説基準の各項目を比較すると、「◎(10)造形」、「@ (13)オリジナリティ」は共通の項目である。また、規定評価基準の「⑤ 社会性、歴史性、文化性から見た地球環境への適合性」と「@地球環境保全に対する配慮および建築物のライフスタイルに対する取り組み」

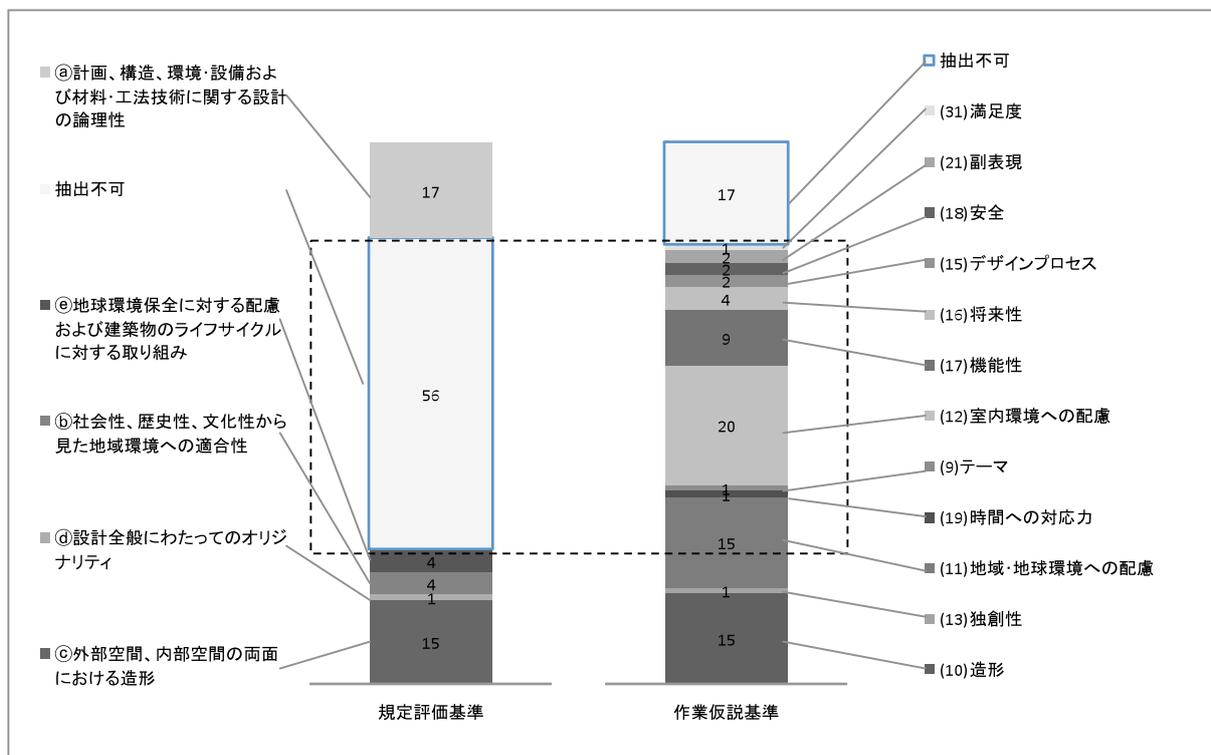


図3 規定評価基準と作業仮説基準の比較

は、作業仮説基準「(11)地域・地球環境への配慮」と「(19)時間への対応力」に含まれている。最も異なる点として、作業仮説基準に該当項目がなかった約17%の審査講評は、そのほとんどが規定評価基準の「@計画、構造、設備および材料に関する設計の論理性」に当たる。よって規定評価基準に該当する項目がない約56%の審査講評の項目は作業仮説基準に上げた「(9)テーマ」、「(12)室内環境への配慮」、「(17)機能性」、「(16)将来性」、「(15)デザインプロセス」、「(18)安全」、「(21)副表現」、「(31)満足度」と「(11)地域・地球環境への配慮」の一部分に該当する項目であると考えられる。

第4章 建物種別別にみた作業仮説基準の有効性

3-3より建築作品を全体的にみた際、規定評価基準より作業仮説基準の方が多くの審査講評に該当できることが分かるが、建物種別や建築の規模、設置目的が異なる場合、同様のことがいえるかどうかの検証が必要である。本稿では、調査対象の中で最も多い建物種別である「教育施設」についてのみ検討する。

4-1 教育施設における作業仮説基準の有効性

審査講評から抽出した教育施設における評価基準のうち、作業仮説基準が占める割合を図4に示す。

全体的にみると、3-2と同様に、作業仮説基準は約85%該当することが確認できる。各項目の割合に小さな違いはあるものの、大きな差は見られない。

よって、建物種別の教育施設においても作業仮説基準は有効であるといえる。

第5章 まとめ

以上の比較分析により、5段階31項目による作業仮説基準の有効性が確認できた。

今後の課題として、建築の規模、建物種別、設置目的等による基準変更の必要性の確認や、評価基準の比重の扱い方等、作業仮説基準を精査する事が必要である。

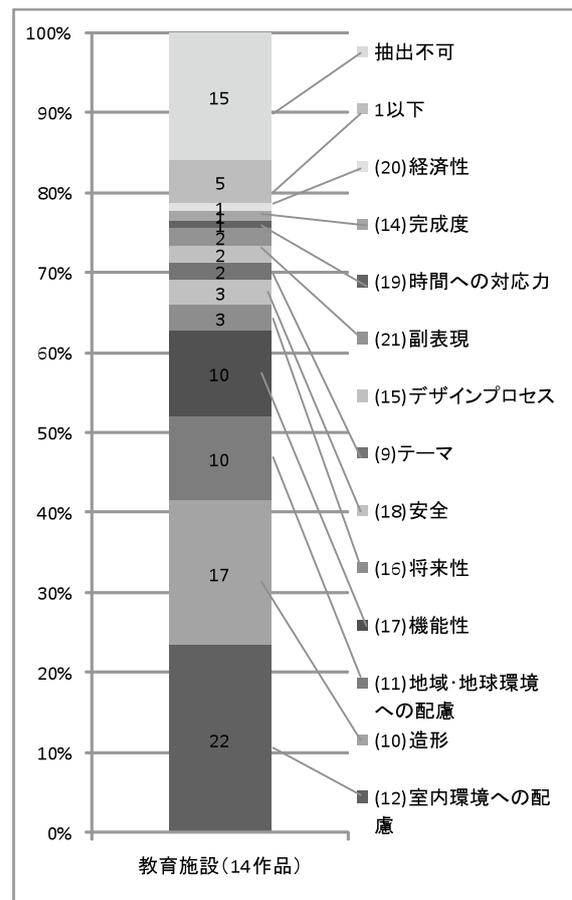


図4 教育施設の評価基準の割合

[参考文献]

- 1) 「建築雑誌」, 日本建築学会, 2006~2009年8月
- 2) 「建築雑誌増刊 - 作品選集 -」, 日本建築学会, 2006~2009年
- 3) 森田憲一訳註:「ウィトルウィウス建築書」, 東海大学出版会, 2004年9月
- 4) ジョン・ラスキン著:「建築の七燈」, 鹿島出版会, 1997年10月
- 5) 日経アーキテクチュア編:「建築批評講座 - チャートで読む作品の価値 -」, 日経BP社, 1996年10月
- 6) 日本ファシリティマネジメント協会編:「ファシリティマネジメントの実際 - 施設を活かす総合戦略 -」, 丸善株式会社, 1991年5月
- 7) ウィリアム・ペーニャ/スティーブ・パーシャル著:「プロブレム・シーキング - 建築課題の発見・実践手法」, 彰国社, 2003年6月
- 8) 日本建築学会編:「建築設計資料集成」, 丸善, 2003年9月
- 9) 有馬明恵著:「内容分析の方法」, ナカニシヤ出版, 2007年7月